

## 2 介護保険特別会計

### (1) 事業の概要

#### ア 保険事業勘定

介護保険制度によって、被保険者の資格管理、保険料納付管理、受給者の資格管理、給付実績の記録管理などを実施するとともに、地域における介護サービスの基盤整備を行った。

また、団塊の世代が後期高齢者になる平成 37 年を目途に、重度な要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制である地域包括ケアシステムを構築するため、平成 28 年度から、介護予防日常生活支援総合事業を開始し、従来の指定介護事業所によるサービスに加えて、多様なサービスの充実に努めた。

介護保険給付費の支出は、年々増加の状況であるが、平成 27 年度からの 3 年間に計画期間とする第 6 期介護保険事業計画で見込んだ給付費と比較するとやや低めに推移した。

#### イ 介護サービス事業勘定

要支援 1, 2 の高齢者に対して、自立支援を目的に介護保険サービス等を提供するための予防給付ケアマネジメント業務を実施した。

### (2) 被保険者の概要

#### 第 1 号被保険者の現況（年度末時点）

（単位：人）

年 度	65 歳以上 75 歳未満	75 歳以上	(再掲)外国人被保険者	(再掲)住所地特例者	計
26 年度	16,816	14,620	73	67	31,436
27 年度	17,424	14,996	76	82	32,420
28 年度	17,739	15,547	84	90	33,286

### (3) 第 1 号被保険者保険料の収入状況

（単位：千円、%）

年度	区 分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
26 年度	現年度分特別徴収	1,659,014	1,649,769	1,651,045	0	0	1,276	100.1
	現年度分普通徴収	126,806	154,273	143,701	9	10,654	91	93.1
	滞納繰越分普通徴収	6,007	23,103	6,912	3,894	12,307	10	29.9
	合 計	1,791,827	1,827,145	1,801,658	3,903	22,961	1,377	98.6
27 年度	現年度分特別徴収	1,847,160	1,838,457	1,839,527	0	0	1,070	100.1
	現年度分普通徴収	125,202	153,731	143,404	0	10,460	132	93.3
	滞納繰越分普通徴収	6,084	22,961	6,147	3,845	12,969	0	26.8
	合 計	1,978,446	2,015,149	1,989,078	3,845	23,429	1,202	98.7
28 年度	現年度分特別徴収	1,927,095	1,918,612	1,919,897	0	0	1,285	100.1
	現年度分普通徴収	128,003	152,412	141,533	0	10,998	119	92.9
	滞納繰越分普通徴収	5,271	23,356	5,628	4,010	13,727	9	24.1
	合 計	2,060,369	2,094,380	2,067,058	4,010	24,725	1,413	98.7

・収納率は、収入済額を調定額で除して算定（還付未済額は考慮していない。）

(4) 介護保険料等の不納欠損状況

滞納整理を進めた結果として、納付の見込みがないものについては、法の規定に基づき、厳正に不納欠損を実施した。

介護保険料不納欠損数及び不納欠損額対前年度比較表

区 分	執行停止3年継続		即時消滅		消滅時効		合 計	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
平成27年度	2	182,560	1	26,872	103	3,635,730 (3,016,763)	105	3,845,162 (3,016,763)
平成28年度	5	294,245	0	0	88	3,716,204 (3,316,671)	90	4,010,449 (3,316,671)
増 減	3	111,685	△1	△26,872	△15	80,474 (299,908)	△15	165,287 (299,908)

注1： ( )内は執行停止中の時効

注2： 欠損数合計が事由別欠損数の和と合致しないのは、同一人について2つの事由で不納欠損したものがあつたため。

(5) 要介護認定の実施

被保険者等からの申請に基づき要介護認定を行った。

ア 申請件数

(単位：件)

年 度	26年度	27年度	28年度
認定申請受付者	5,448	5,457	5,464

イ 審査会実施状況

年 度	26年度	27年度	28年度
開催回数(回)	268	262	264
件数(件)	5,283(8)	5,230(8)	5,327(13)

※ ( )内は、生活保護法に基づく介護扶助実施のための要介護状態等の審査判定件数(再掲)

ウ 要介護(要支援)認定者数(年度末時点)

(単位：人)

年 度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
26年度	873	734	1,147	955	659	576	554	5,498
27年度	896	788	1,239	1,022	679	548	599	5,771
28年度	1,005	827	1,251	1,023	691	576	563	5,936

(6) 受給者の状況(年度末現在)

ア 居宅介護(支援)サービス受給者数

(単位：人)

区 分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
26年度	第1号被保険者	583	570	809	698	349	223	153	3,385
	第2号被保険者	12	24	14	19	11	6	4	90
	総 数	595	594	823	717	360	229	157	3,475
27年度	第1号被保険者	610	619	883	730	385	193	168	3,588
	第2号被保険者	11	18	17	23	13	5	7	94
	総 数	621	637	900	753	398	198	175	3,682
28年度	第1号被保険者	429	490	917	736	404	239	162	3,377
	第2号被保険者	9	11	14	22	13	6	4	79
	総 数	438	501	931	758	417	245	166	3,456

イ 地域密着型（介護予防）サービス受給者数

(単位：人)

区 分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
26 年 度	第1号被保険者	8	7	75	76	74	69	53	362
	第2号被保険者	0	0	0	1	0	0	2	3
	総 数	8	7	75	77	74	69	55	365
27 年 度	第1号被保険者	3	5	68	75	77	66	60	354
	第2号被保険者	0	0	0	1	1	1	2	5
	総 数	3	5	68	76	78	67	62	359
28 年 度	第1号被保険者	2	10	177	151	137	90	59	626
	第2号被保険者	0	0	3	1	1	3	2	10
	総 数	2	10	180	152	138	93	61	636

ウ 施設介護サービス受給者数

(単位：人)

区 分		介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
26 年 度	第1号被保険者	345	339	167	851
	第2号被保険者	2	3	3	8
	総 数	347	342	170	859
27 年 度	第1号被保険者	343	346	157	846
	第2号被保険者	1	1	4	6
	総 数	344	347	161	852
28 年 度	第1号被保険者	337	355	147	839
	第2号被保険者	1	2	2	5
	総 数	338	357	149	844

(7) 保険給付の状況

ア 介護サービス費

(単位：件、円)

サ ー ビ ス 項 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	件数	介護給付費	件数	介護給付費	件数	介護給付費
訪 問 介 護	8,186	477,217,225	9,114	520,489,238	10,138	550,552,768
訪 問 入 浴 介 護	403	26,201,056	447	28,120,501	385	23,519,860
訪 問 看 護	3,256	136,195,048	3,487	147,476,827	4,044	172,705,724
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	642	17,246,547	725	20,537,355	1,164	31,499,634
通 所 介 護	13,268	953,386,415	14,463	991,214,747	12,600	829,072,552
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	5,416	397,059,710	5,490	418,777,658	5,484	410,988,907
福 祉 用 具 貸 与	15,205	191,898,369	16,760	208,916,492	17,747	226,114,243
短 期 入 所 サ ー ビ ス	7,912	454,694,999	5,403	445,576,993	5,268	446,810,583
居 宅 療 養 管 理 指 導	5,170	40,751,426	5,164	41,334,627	6,140	48,370,048
特 定 施 設 入 所 者 生 活 介 護	2,134	387,542,163	2,030	357,508,310	2,018	365,859,707
施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	11,093	2,767,087,381	10,500	2,772,895,448	10,299	2,733,434,314
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	24,209	327,285,722	26,417	354,073,104	27,007	374,825,182
認 知 症 対 応 型 通 所 介 護	867	100,729,990	900	110,458,371	949	107,287,816
小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	819	135,826,781	887	155,183,978	898	161,341,287
認 知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護	1,642	405,097,860	1,574	380,180,280	1,543	368,424,933
地 域 密 着 型 特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	333	68,415,647	339	67,669,888	324	63,074,700
地 域 密 着 型 介 護 老 人 福 祉 施 設	558	141,392,795	645	175,662,944	649	174,694,937
定 期 巡 回 ・ 随 時 対 応 型 訪 問 介 護 看 護	—	—	—	—	21	3,575,654

区 分	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
地 域 密 着 型 通 所 介 護	—	—	—	—	3,078	229,134,324
合 計	101,113	7,028,029,134	104,345	7,196,076,761	109,756	7,321,287,173

#### イ 介護予防サービス費

(単位：件、円)

区 分	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
サ ー ビ ス 項 目	件数	介護給付費	件数	介護給付費	件数	介護給付費
訪 問 介 護	5,493	104,410,667	5,372	98,642,915	2,810	49,337,044
訪 問 入 浴 介 護	3	96,528	8	206,886	13	568,770
訪 問 看 護	840	21,613,403	925	22,720,113	932	23,873,353
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	109	2,279,260	193	4,412,202	391	8,863,724
通 所 介 護	6,234	196,072,463	6,799	179,448,767	4,000	100,398,785
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	2,022	75,393,636	1,931	57,118,632	1,828	52,623,457
福 祉 用 具 貸 与	6,037	39,657,933	6,945	44,160,139	7,652	50,013,695
短 期 入 所 サ ー ビ ス	293	7,355,664	131	4,465,039	155	5,135,804
居 宅 療 養 管 理 指 導	486	3,725,730	563	4,097,888	492	4,065,371
特 定 施 設 入 所 者 生 活 介 護	283	23,685,576	322	21,836,488	266	19,302,998
居 宅 支 援 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	13,599	58,912,567	14,335	64,330,240	12,289	55,065,462
認 知 症 対 応 型 通 所 介 護	7	120,950	13	415,955	18	1,085,751
小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	155	9,418,238	106	7,086,308	103	6,684,941
認 知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護	1	194,611	0	0	1	37,179
地 域 密 着 型 特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	0	0	0	0	0	0
合 計	35,562	542,937,226	37,643	508,941,572	30,950	377,056,334

#### ウ 特定入所者介護サービス等費

(単位：件、円)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
件 数	11,478	8,778	7,719
支 給 額	256,057,422	256,791,106	230,880,630

#### エ 高額介護サービス等費

(単位：件、円)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
件 数	10,800	12,147	13,783
支 給 額	102,413,993	120,757,895	143,389,750

#### オ 高額医療合算介護サービス等費

(単位：件、円)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
件 数	445	465	568
支 給 額	11,083,957	11,853,493	15,223,684

#### カ 現金給付（償還払等）

(単位：件、円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
住 宅 改 修 費	件 数	598	644	534
	支 給 額	55,120,879	55,560,947	45,948,098
福 祉 用 具 購 入 費	件 数	536	501	494
	支 給 額	14,786,924	12,876,154	13,354,702
そ の 他	件 数	0	0	0
	支 給 額	0	0	0
合 計	件 数	1,134	1,145	1,028
	支 給 額	69,907,803	68,437,101	59,302,800

(8) 介護保険一般事業

ア 窓口業務の委託

要介護認定・給付業務をより効率的・効果的に遂行するため、高齢介護課窓口業務の一部を民間事業者に委託し、柔軟かつ安定的な業務の実施や履行体制の確保、市民サービスの質の維持向上を図った。

要介護認定・給付業務委託料 6,480,000 円

イ 介護保険システム改修

平成 28 年度介護保険制度改正に伴う電算システムの改修を国から介護保険事業費補助金交付を受けて実施した。

介護保険システム平成 28 年度制度改正対応業務委託料(所得指標の見直し対応) 2,061,720 円

(うち補助対象事業費 2,061,720 円)

(9) 地域支援事業

要介護・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合にも可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的としている。

ア 介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業)

要支援者の多様なニーズに、多様なサービスを提供した。

(ア) 介護予防・生活支援サービス事業

従前の介護予防のサービス(訪問介護・通所介護)を平成 28 年度に総合事業に随時移行した。

指定事業所によるサービス	件数(件)	サービス費(円)
訪問型サービス	2,627	48,142,047
通所型サービス	3,391	83,801,956

通所型サービスB(むらつサロン)運営費等補助金 8サロン 567,300 円

(イ) 介護予防ケアマネジメント事業

平成 28 年 4 月より介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、地域包括支援センター又は受託した居宅介護支援事業所が基本チェックリストやアセスメントを実施し、介護予防ケアマネジメント(ケアプラン作成等)を行った。

介護予防ケアマネジメント延件数

	平成 28 年度
地域包括支援センター実施分	1,970 件
居宅介護支援事業所委託分	1,513 件 (委託料 6,190,075 円)
合 計	3,483 件

(ウ) 一般介護予防事業

従前の一次予防事業と二次予防事業を区別せずに地域の実情に応じた介護予防の取組を推進することを目的とし、高齢者本人へのアプローチだけでなく、高齢者を取り巻く環境へもアプローチをすることで、地域づくりにも繋がるよう事業を実施した。

介護予防に関する知識の普及・啓発及び地域の介護予防リーダーの育成や活動支援を目的として、介護予防普及啓発事業と地域介護予防活動支援事業を実施した。介護予防普及啓発事業は運動器の機能向上、食生活改善、口腔機能向上、認知症予防の講演会や講座を、地域介護予防活動支援事業は運動器の機能向上のリーダー養成や健康づくり応援団養成事業を実施した。また、住民主体の通いの場を充実させ、参加者や通いの場が継

統的に拡大できるよう高齢者サロンに補助を実施した。

生活・介護支援サポーター養成事業は地域の高齢者の個別の生活ニーズに応える仕組みを安定的・継続的に構築するため、市民の主体性に基づき運営される新たな住民参加サービス等の担い手となる生活・介護支援サポーターを養成する研修を平成 21 年度から平成 24 年度まで、平成 25 年度以降は地域活動につなげていくためのフォローアップ研修を実施した。

介護予防普及啓発事業直営分	2,682,642 円
介護予防普及啓発事業団体補助分	4,290,589 円
介護予防普及啓発事業委託料	23,519,390 円
地域介護予防活動支援事業団体直営分	84,149 円
地域介護予防活動支援事業団体補助分	1,228,811 円
地域介護予防活動支援事業委託料	910,321 円
生活・介護支援サポーター養成事業委託料	283,500 円

事業名	実施回数(回)	参加者延数(人)
介護予防普及啓発事業	直営	317
	補助	742
	委託	755
		15,611

事業名	実施回数(回)	参加者延数(人)
地域介護予防活動支援事業	直営	4
	補助	311
	委託	37
生活・介護支援サポーター養成事業	4	84

#### イ 包括的支援事業

##### (7) 地域包括支援センター運営事業

廿日市地域に設置されている「地域包括支援センターはつかいち」と佐伯地域に設置されている「地域包括支援センターさいき」と大野地域に設置されている「地域包括支援センターおおの」とで、介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務を実施した。また、吉和、宮島地域には地域包括支援センターにつなぐブランチとして、日常の相談業務を社会福祉法人に委託し実施した。

##### 地域包括支援センター業務実施状況

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
介護予防ケアマネジメント業務(件)	16,136	17,297	20,831
総合相談支援業務(件)	7,851	8,511	9,753
権利擁護業務(件)	402	290	296
包括的・継続的ケアマネジメント業務(件)	894	783	1,235
合計(相談支援延件数)(件)	25,283	26,881	32,115

##### ブランチ業務実施状況

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
相談件数(件)	579	477	407
実態把握件数(件)	162	140	92
生活支援プラン作成件数(件)	10	3	2
委託料(円)	3,157,400	3,084,000	2,952,400

##### (4) 地域ケアネットワーク推進事業

廿日市市五師士会の医療・介護・福祉の専門職と地域包括支援センターの職員が、ミニ講座や医療・介護・福祉・生活の困りごと等の相談に応じる「ちょっとひと息医療とふくしの相談室」を、市民センター、集会所等で

年 19 回実施した。

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
延参加者数 (人)	423	498	435
延相談者数 (人)	149	164	150

(ウ) 在宅医療・介護連携推進事業

在宅医療と介護のサービスを一体的に提供するために、地域の医療・介護サービスの資源把握、在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策を見当する会議の開催、在宅医療・介護関係者の研修、在宅医療・介護に関する地域住民への普及啓発に関する業務を廿日市市五師士会に委託して実施した。

在宅医療・介護連携推進事業委託料

1,300,000 円

	実施回数 (回)	参加者延数 (人)
専門委員会及び会議 (回)	19	132
研修会及び講座 (回)	4	343

(エ) 生活支援サービス体制整備事業

高齢者の日常生活を支えていく生活支援サービスの充実及び高齢者の社会参加促進に向けて、地域の多様な担い手による受け皿確保のための基盤整備を推進し、多様な主体の連携体制の構築及び多様な生活支援サービスを創出することを目的に、生活支援コーディネーターの配置及び協議体の設置・運営支援を廿日市市社会福祉協議会に委託して実施した。また、全市レベルの第 1 層協議体設立に向けて業務連携会議等を行い、旧行政区レベルの第 2 層、小学校区・区レベルの第 3 層についても会議を行った。

生活支援サービス体制整備事業委託料

22,401,983 円

第 2 層・第 3 層の会議実施状況

	会議回数 (回)	参加者延数 (人)
廿日市地域	75	1159
佐伯地域	4	49
吉和地域	14	298
大野地域	8	47
宮島地域	2	16

(オ) 認知症施策推進事業

認知症地域支援推進員を、平成 27 年度に地域包括支援センターはつかいちに 1 名配置し、平成 28 年度には地域包括支援センターおおのに 1 名配置し 2 名体制で、認知症の人やその家族を支援する相談業務や、地域の実情に応じて医療機関、介護サービス事業所や地域の支援機関をつなぐ連携支援等を行った。

認知症地域支援推進員実績

	平成 27 年度	平成 28 年度
相談実人員 (人)	57	114
延訪問件数 (回)	305	379
延窓口・電話相談件数 (回)	426	612

複数の専門職が、家族の訴え等により認知症が疑われる人や認知症の一及びその家族を訪問し、アセスメントや家族支援などの初期支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行う認知症初期集中支援チームを廿日市野村病院に委託し、平成 28 年 10 月に稼動開始し支援を行った。チーム員会議では、チーム員と専門医が支援方針の検討を行った。また、関係機関との会合等に参加し、チームの役割など事業の説明を行った。

認知症初期集中支援チーム委託料

2,759,280 円

認知症初期集中支援チーム実績

	平成 28 年度
訪問実人数 (人)	10
訪問延べ件数 (回)	18
チーム員会議 (回)	6

ウ 任意事業

(7) 家族介護用品支給事業

同居の世帯全員が市民税非課税で、要介護 4 又は 5 に相当する高齢者を在宅で介護している家族に対して紙おむつ、尿取りパッドを支給した。

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
対象者数 (人)	34	30	36
支給額 (円)	1,281,279	1,313,731	1,366,634

(イ) 配食サービス事業

おおむね 65 歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯及びこれに準ずる世帯の高齢者で、心身の障がい及び傷病等の理由により買い物や食事の調理が困難なものに対し、栄養のバランスのとれた食事を訪問により手渡しで定期的に提供するとともに、訪問に併せて安否の確認をしている。

社会福祉法人西中国キリスト教社会事業団（特別養護老人ホーム清鈴園及び特別養護老人ホーム阿品清鈴）、社会福祉法人佐伯さつき会（特別養護老人ホームさいきせせらぎ園）、家庭料理つばき、株式会社メディス及び社会福祉法人いもせ聚楽会に委託して行った。

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
実利用者数 (人)	196	172	143
延食数 (食)	17,829	17,668	14,757
事業費 (円)	8,545,147	8,559,107	7,447,876

※ 実利用者数 (人) は 3 月分の人数

(ウ) 見守りホットライン事業

おおむね 65 歳以上で、日常生活において注意を要するひとり暮らし高齢者等に対して、急病などの緊急時に迅速に対応するため、通報ボタンを押すと自動的に委託先の「受報センター」につながり、相談や安否確認などの機能を持つ緊急通報装置を貸与し、高齢者の在宅生活を支援した。

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
設置件数 (件)	329	319	290
委託料 (円)	9,156,162	8,307,463	7,116,688

(エ) 認知症高齢者家族やすらぎ支援事業

委託料 3,673,617 円

一定の研修等を修了したやすらぎ支援員が居宅を訪問し、認知症高齢者の見守りや話相手をするにより、その家族の介護負担の軽減を図った。

廿日市・大野・宮島地域については、認知症になっても安らぎのある廿日市市をつくる市民の会に、また、佐



伯・吉和地域については、社会福祉法人佐伯さつき会にそれぞれ委託して行った。

	廿日市・大野・宮島地域	佐伯・吉和地域
やすらぎ支援員養成人数	10人	10人
やすらぎ訪問利用件数(延)	536回	183回
やすらぎ訪問利用時間(延)	1,108.5時間	258.5時間
委託料	2,298,998円	1,374,619円

(オ) 徘徊高齢者家族支援サービス事業及び認知症にやさしい地域づくりネットワーク形成事業

委託料 384,091円

家族や地域住民の認知症高齢者に対する偏見・無理解を取り除き、家族が安心して介護できる環境を整備するため、市民啓発講演会や認知症高齢者が徘徊した場合に早期に発見できるシステムの運用、はいかいネットワークの構築などを社会福祉法人廿日市市社会福祉協議会に委託して行った。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事前登録者数	170人	198人	181人
対応件数	8件	2件	8件

(10) 高額介護サービス費貸付事業

高額介護サービス費の支給の対象となる利用者負担額の支払いが一時的に困難な者に対し、その支払いに必要な資金の貸付を行った。

高額介護サービス費貸付金額 212,460円

(11) 介護予防支援事業

要支援者に対し、介護保険サービス等を提供するための予防給付ケアマネジメント(ケアプラン作成等)を行った。平成28年度から、介護予防・生活支援サービス事業の介護予防ケアマネジメント事業に一部移行している。

予防給付ケアマネジメント延件数

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地域包括支援センター実施分	6,721件	7,190件	5,818件
居宅介護支援事業所委託分	6,943件 (委託料27,125,178円)	7,348件 (委託料29,737,191円)	6,184件 (委託料24,931,820円)
合計	13,664件	14,538件	12,002件